

【事業実績】

公益目的事業1 農村資源に関する相談、情報提供を行う事業

- ・ 農業に関して幅広く、誰もが気軽に相談できる総合窓口の設置

→相談窓口 483件

農業者	317件
農業を始めようとする者	148件
農業を支えようとする者	16件
農業を応援しようとする者	2件

- ・ 農業人材育成の取り組みの情報発信（ホームページ、求人サイトなど）
- ・ 農地、住居等の各種情報の収集・バンク化と関係機関の情報ネットワーク化
- ・ 新農業人フェア、ハローワークでの就業相談会、農林漁業就業合同面談会（主催）等による就農相談会の実施

→就農相談会 28回

県内（県・機構主催7回、ハローワーク主催5回）	12回
県外（東京13回、大阪3回）	16回

公益目的事業2 農業に関する幅広い人材を育成・確保するための事業

- (1)いしかわ耕稼塾によるプロ農業者から農業のサポーターまでの幅広い人材の育成〔農業者向け〕

- ・ プロ農業者養成のための経営・販売能力向上のスキルアップコース
→経営革新スキルアップコース〈講義・演習、17回〉 6人
- ・ 事業規模拡大を進める起業的経営体等の次世代の組織経営の中核を担う人材の育成
→経営発展マネジメントコース〈講義・演習、11回〉 7人
- ・ 多角化や規模拡大を目指す経営体の幹部社員を養成するためのセミナーの実施
→企画管理力向上セミナー〈講義・演習等 6回〉 延べ40人
- ・ 農商工連携等による農業の6次産業化に向けた農業者の経営、流通・販売等の能力向上研修の実施
→6次産業化研修 初級コース 22人、トライアルコース 11人
- ・ 女性の視点や能力を活かした経営発展のための商品開発や流通・販売の基礎知識を学ぶ課題別セミナー
→女性農業者活躍セミナー〈講義・演習、実習等13回〉 延べ120人
- ・ コマツやトヨタにおける品質管理や作業工程管理の手法を取り入れ、収益性の高い農業を実践するための研修の実施
→他産業連携による革新技术習得研修〈講義・演習等、8回〉 延べ213人
- ・ 大規模経営体による耕作放棄地解消のための実践的技術習得の場の提供
→雑草が繁茂し地力が低下している痩せた農地での作物栽培技術及び大規模経営体向けの省力化技術の実証
- ・ 独立就農を志向する耕稼塾研修生等の早期の経営安定に向けて、需要者ニーズに対応し

た売れる農産物づくりを学ぶ研修の実施

→需要対応型野菜づくり研修〈講義、視察等、3回〉 延べ56人

- ・農家民宿の料理担当者を対象に郷土料理を都市生活者のニーズにあった「もてなし料理」にブラッシュアップし、地元食材を利用した料理の魅力向上を図る研修の実施

→農家民宿料理魅力アップコース〈公開講座：3回〉 延べ109人

〈実践講座：3地区(能登町、穴水町、珠洲市)〉延べ90人

〔就農希望者向け〕

- ・非農家出身者の自立就農に向けた予科、本科、専科など段階に即した人材の育成

→

専科〈週5日実技、1年〉	1人
本科〈週4日実技・1日講義、1年〉	8人
予科〈週1日実技・講義、1年〉	25人
実践科〈週1日講義・実習、1年〉	20人(内のとてまりコース9人)
計53人	

〔農業の応援団向け〕

- ・一般県民の農業理解を深めるための農作業体験（農業学ぼうコース）、開放セミナー等の実施

→農業学ぼうコース〈3コース各3日間〉114人

〈1コース 8日間〉 35人

- ・駅前周辺の会場で農業の基礎知識を学ぶ「駅前アカデミー」の実施

→駅前アカデミー 〈1コース各6日間〉 35人

(2)コーディネーターによる人と人、人と物のきめ細かなマッチングの実施

→コーディネーターの設置 本部1名(総括)、地区7名

(3)都市住民のUJIターンと就農、定住をめざすための農業インターンシップ(短期・長期)の実施

→12人〔 2回：6月6日～6月15日、3月6日～3月15日〕

(4)就農支援のための給付

①次世代人材投資資金(準備型)

新規就農前の準備期間(研修期間)の所得を確保するための給付金の支給

→6名

②就農支援資金

青年等の就農を促進するため、研修や就農準備に必要な資金を無利子で貸付

(制度改正により融資元が日本政策金融公庫に変更となり、以後、新規融資なし)

→継続 12件

③就農者育成資金

「いしかわ耕稼塾」本科受講者等に対して、必要な資金を無利子で貸付

→新規融資 なし(継続 1件)

(5) いしかわ農業参入支援ファンド

- ・ 中山間地域や世界農業遺産認定地域において、農業参入や規模拡大により耕作放棄地の解消等を図る参入企業・農業法人等に対し、ファンド運用益を活用した営農開始段階での初期費用の一部を支援

→新規採択件数 1件 (通算採択件数 12件)

公益目的事業3 農業経営の発展、安定化を支援する事業

(1) 認定農業者等の経営安定及び強化への支援

- ・ 認定農業者、集落営農組織の育成と経営発展に向けた経営相談・診断活動
- ・ 農業経営指導者の資質向上に向けた研修会の開催

→	認定農業者	2, 180	経営体	法人設立・経営相談	延べ191回	
	農業法人	479	経営体	経営講習会	延べ20回	332人
	集落営農組織	339	経営体	指導者研修会	延べ10回	320人
				経営セミナー	延べ6回	300人

(2) 将来のいしかわ農業を担う次世代農業人等が交流する「次世代農業人交流大会 2017」の開催

→H29.11.2 (ホテル金沢) 県内若手農業者、中小企業者等参加

(株) 舞台ファーム代表取締役針生信夫氏の講演、テーマ別分科会など

(3) コマツの技術・ノウハウを活用した収益性の高い農業経営モデルの実証

→水田の均平化等の簡易な農地改良技術、多機能ブルドーザーを活用した低コスト水稻直播生産技術、地下水冷房装置等を活用した高収益型施設園芸モデル、ホイールローダを活用した低コスト畑作モデルの実証など

(4) 東レと連携した遮熱シートの開発による高収益型施設園芸モデルの実証

(5) トヨタと連携した生産工程の効率化による水稻生産経営モデルの実証

→12法人で実証。H29にトヨタと農業収益向上に関する協定を締結し、今後も取組を拡大

(6) 産学官連携によるスマートフォンを活用したルビーロマン熟練栽培技術習得システムの開発・実証

(7) 県内企業と連携した収益向上に向けた課題解決や技術開発

→水田の畦畔(法面)除草機の開発など基幹技術開発トライアル事業や生産機械の小改善事業の実施

(8) いしかわ農業振興協議会、農業法人協会、農業青年グループ連絡協議会、女性農業者グループ等の運営支援

(9) 収入減少影響緩和対策積立金

- ・ 担い手の経営全体に着目して、対象農産物の価格下落等による収入の減少の影響を緩和するため、収入減少の9割を補てんする対策における農業者の積立金を管理

公益目的事業 4 農産物の生産、流通及び加工を支援する事業

- (1) いしかわ百万石マルシェや地産地消受注懇談会等への参画支援と I S I C O 等と連携した商工業者とのマッチング活動の強化

→	いしかわ百万石マルシェ (8月24日、2月9日)	出展団体	計	63者
	地産地消受注懇談会 (7月18日、11月15日)	参加者	計	403者
	需要者と生産地での意見交換会 (7月4・5日、1月15・16日)	参加者	計	8者

- (2) アンテナショップを拠点とした首都圏での旬の食材PRイベント等の開催

→店頭での販売促進活動 13回

- (3) 流通産業と連携した百貨店提案型の商品づくりや里山里海体験ツアーなどを通じた県産食材の魅力発信

→百貨店商品づくりセミナー・商談会の開催 (7月18日 参加者 29人)

里山里海体験ツアーの開催 (11月11・12日 参加者 19名)

石川フェア等の開催 (三越銀座店: 8月16~21日、伊勢丹新宿本店: 8月24~26日
(ルビーロマン)、9月5~9日(加賀しずく)、2月6日~3月20日
(のとてまり))

- (4) 県商工労働部等と連携した高級レストラン等へのセールス活動、バイヤーの産地招聘等、県産農林水産物の生産実態に合わせた海外販路開拓の支援

→セールス活動 シンガポール (6、7、10月 のべ28社)、台湾 (5、11月、
3月 のべ9社)

バイヤー等の招聘 シンガポール (5、8月 5社)、香港 (11月 2社)

→シンガポールビジネス商談会において「いしかわ百万石マルシェ」を開催 (7月20日
来場者 168社 220名、出展者 43社(うち農林関係11社))

→伊勢丹シンガポールにおいて県産食材フェアを開催 (9月1~3日 ルビーロマン、
11月23~30日 加賀野菜ほか)

- (5) 台湾での県産食材の販路開拓・PR及び中華日式料理発展協会と連携した日本料理人研修の実施

→台湾の日本料理人を対象とした県産食材・食文化理解促進研修を本県で実施 (10月
参加者 5名)

→中華日式料理発展協会が主催する講習会において県産食材をPR (5、11月)

- (6) 能登の食材出荷の拡大をはかるための生産者のネットワークづくりや消費者との交流イベ

ントの開催

→近江町まつり〈能登の山菜フェア 4月15日、能登の野菜フェア 11月4日〉

(7)農商工連携等による商品開発や販路拡大に向けた取り組みへの支援

(8)6次産業化に取り組む農林漁業者に対する6次産業化プランナーなどによる一貫した取り組みの支援

→総合化事業計画の認定件数 2件（通算認定件数 26件）

相談件数 69件

(9)県産食材を活用した首都圏向け加工品づくりのため、消費者や専門家による評価の実施とネーミングやデザインなどの改良支援

→6次産業化研修トライアルコース

評価を受けた商品 14品（うちテスト販売 14品）

公益目的事業5 環境への配慮や農村資源の保全・活用、担い手への農地集積を支援する事業

(1)耕作放棄地の解消に向けた関係者等の調整・マッチングの実施

(2)集落等調査による受入農家、空き農地等経営資源の掘り起こし

(3)農地中間管理事業

県の指定を受け、農地中間管理機構がリース機関（農地バンク）として介在し、農地集積・集約化、農業参入の促進、耕作放棄地の解消・発生防止等を図ることで、地域の中心的な担い手への農地集積を推進

→借受面積 841ha、貸付面積 764ha

(4)いしかわり山振興ファンド

「元気な里山里海づくり」を推進するため、ファンド運用益を活用し、里山里海の資源を活用した生業（なりわい）創出、スロースピードの先行地域におけるモデル的な取組、多様な主体の参画による里山保全活動の推進等を図る事業者等に対し、「いしかわり山づくり推進協議会」を通じ、初期費用の一部支援等を実施

→採択件数 25件

(1) 貸借対照表
(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	19,992,164	31,132,323	△ 11,140,159
未収金	98,955,120	43,331,511	55,623,609
前払費用	804,320	808,320	△ 4,000
流動資産合計	119,751,604	75,272,154	44,479,450
2. 固定資産			
(1)基本財産			
預金			
定期預金	101,039,000	101,039,000	0
投資有価証券			
県債	400,000,000	400,000,000	0
基本財産合計	501,039,000	501,039,000	0
(2)特定資産			
収入減少対策積立預金	678,457,534	688,396,367	△ 9,938,833
いしかわ農業参入支援ファンド(県債)	14,000,000,000	14,000,000,000	0
いしかわ里山振興ファンド(県債)	12,000,000,000	12,000,000,000	0
基幹技術開発トライアル基金	24,025,873	26,509,091	△ 2,483,218
農業参入支援ファンド基金	46,193,413	55,768,227	△ 9,574,814
里山振興ファンド基金	411,701	325,633	86,068
就農支援資金引当預金	1,395,665	2,116,665	△ 721,000
特定資産合計	26,750,484,186	26,773,115,983	△ 22,631,797
(3)その他固定資産			
構築物	10,045,213	6,791,984	3,253,229
機械及び装置	122,456,673	64,357,879	58,098,794
器具及び備品	5,697,975	5,360,563	337,412
保証金	30,000	30,000	0
出資金	50,000	50,000	0
長期貸付金	141,472,631	175,806,105	△ 34,333,474
その他固定資産合計	279,752,492	252,396,531	27,355,961
固定資産合計	27,531,275,678	27,526,551,514	4,724,164
資産合計	27,651,027,282	27,601,823,668	49,203,614
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	74,855,021	53,371,589	21,483,432
預り金	515,218	308,459	206,759
短期借入金	7,000,000,000	7,020,000,000	△ 20,000,000
流動負債合計	7,075,370,239	7,073,680,048	1,690,191
2. 固定負債			
収入減少対策積立預り金	678,457,534	688,396,367	△ 9,938,833
長期借入金	19,006,726,000	19,008,517,000	△ 1,791,000
固定負債合計	19,685,183,534	19,696,913,367	△ 11,729,833
負債合計	26,760,553,773	26,770,593,415	△ 10,039,642
III 正味財産の部			
1. 基金			
基金	501,039,000	501,039,000	0
基金合計	501,039,000	501,039,000	0
(うち基本財産への充当額)	501,039,000	501,039,000	0
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	389,434,509	330,191,253	59,243,256
(うち特定資産への充当額)	72,026,652	84,719,616	△ 12,692,964
正味財産合計	890,473,509	831,230,253	59,243,256
負債及び正味財産合計	27,651,027,282	27,601,823,668	49,203,614

(2) 正味財産増減計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	4,020,207	4,025,328	△ 5,121
特定資産運用益			
特定資産受取利息	208,153,424	233,238,356	△ 25,084,932
受取補助金等			
受取国庫補助金	7,726,977	3,774,047	3,952,930
受取県補助金	215,467,306	227,941,794	△ 12,474,488
受取JA補助金	800,000	800,000	0
受入受託金	20,498,204	28,440,422	△ 7,942,218
受取助成金	1,400,000	3,414,365	△ 2,014,365
受取補助金等計	245,892,487	264,370,628	△ 18,478,141
受取負担金			
受取負担金	44,815,230	0	44,815,230
雑収益			
雑収益	234,197	853,767	△ 619,570
経常収益計	503,115,545	502,488,079	627,466
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	7,680,351	7,652,981	27,370
給料手当	5,324,153	6,868,083	△ 1,543,930
賃金	9,262,878	7,987,844	1,275,034
福利厚生費	45,826	43,551	2,275
法定福利費	2,417,096	2,901,537	△ 484,441
旅費交通費	26,430,325	23,310,231	3,120,094
通信運搬費	4,530,582	5,678,191	△ 1,147,609
減価償却費	18,463,039	8,793,573	9,669,466
消耗品費	17,225,841	20,569,015	△ 3,343,174
修繕費	1,283,237	1,497,768	△ 214,531
印刷製本費	11,235,382	15,602,307	△ 4,366,925
燃料費	211,577	209,898	1,679
賃借料	12,997,249	17,560,528	△ 4,563,279
保険料	1,750,055	1,177,883	572,172
諸謝金	21,277,440	19,943,810	1,333,630
租税公課	1,075,415	563,360	512,055
支払負担金	4,061,421	8,015,649	△ 3,954,228
支払助成金	177,123,344	128,267,438	48,855,906
委託費	56,129,831	53,264,173	2,865,658
会議費	177,488	254,015	△ 76,527
広告宣伝費	2,908,872	2,704,629	204,243
支払利息	38,398,893	56,097,524	△ 17,698,631
雑費	4,320	7,464	△ 3,144
事業費計	420,014,615	388,971,452	31,043,163
管理費			
役員報酬	3,356,582	3,279,842	76,740
給料手当	2,701,806	2,623,074	78,732
法定福利費	865,085	911,063	△ 45,978
福利厚生費	11,234	15,476	△ 4,242
会議費	1,896	3,952	△ 2,056
旅費交通費	6,920	10,840	△ 3,920
通信運搬費	0	2,278	△ 2,278

消耗品費	278,855	281,318	△ 2,463
光熱水料費	2,859,540	2,693,222	166,318
賃借料	12,683,182	12,714,262	△ 31,080
諸謝金	54,000	158,000	△ 104,000
租税公課	47,000	100,800	△ 53,800
委託費	950,400	108,000	842,400
支払利息	0	34,640	△ 34,640
雑費	41,174	43,766	△ 2,592
管理費計	23,857,674	22,980,533	877,141
経常費用計	443,872,289	411,951,985	31,920,304
評価損益等調整前当期経常増減額	59,243,256	90,536,094	△ 31,292,838
当期経常増減額	59,243,256	90,536,094	△ 31,292,838
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	59,243,256	90,536,094	△ 31,292,838
一般正味財産期首残高	330,191,253	239,655,159	90,536,094
一般正味財産期末残高	389,434,509	330,191,253	59,243,256
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	501,039,000	501,039,000	0
指定正味財産期末残高	501,039,000	501,039,000	0
III 正味財産期末残高	890,473,509	831,230,253	59,243,256

(5) 財産目録
(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	普通預金	石川県信用農業協同組合 連合会本所普通預金他	運転資金として	19,992,164
	未収金	石川県に対する未収他	主に公益目的事業に関わ る未収分	98,955,120
	前払費用	貸金庫に係る費用、短期借 入契約に係る費用	定期預金証書等の保管用	804,320
流動資産合計				119,751,604
(固定資産)				
基本財産				
	定期預金	石川県信用農業協同組合 連合会本所定期預金	運用益を公益目的事業の 財源としている	101,039,000
	県債	石川県に貸付	運用益を公益目的事業の 財源としている	400,000,000
特定資産				
	収入減少対策積立預金	石川県信用農業協同組合 連合会本所普通預金	対象農産物の価格減少に 備えた農家等の積立金とし て	678,457,534
	いしかわ農業参入支援ファンド(県債)	石川県に貸付	運用益を公益目的事業の 財源としている	14,000,000,000
	いしかわ里山振興ファンド(県債)	石川県に貸付	運用益を公益目的事業の 財源としている	12,000,000,000
	基幹技術開発トライアル基金	㈱北國銀行県庁支店普通 預金	公益目的事業の財源として 使用している	24,025,873
	農業参入支援ファンド基金	石川県信用農業協同組合 連合会本所普通預金	公益目的事業の財源として 使用している	46,193,413
	里山振興ファンド基金	石川県信用農業協同組合 連合会本所普通預金	公益目的事業の財源として 使用している	411,701
	就農支援資金引当預金	石川県信用農業協同組合 連合会本所普通預金	公益目的事業(貸付金管 理)の財源として使用して いる	1,395,665
その他固定資産				
	構築物	園芸用パイプハウス他	公益目的事業の用に供す る資産として所有している	10,045,213
	機械及び装置	多機能ブルドーザー他	公益目的事業の用に供す る資産として所有している	122,456,673
	器具及び備品	GNSS人的(補足)測量 キット他	公益目的事業の用に供す る資産として所有している	5,697,975
	保証金	宇野酸素(株)	炭酸ガス容器の保証金	30,000
	出資金	興能信用金庫、のと共栄信 用金庫、金沢信用金庫、北 陸信用金庫、鶴来信用金	融資を受けるための出資分	50,000
	長期貸付金	新規就農者、農業参入企 業	新規就農者への就農支援 資金、農業参入支援金等 の貸付分	141,472,631
固定資産合計				27,531,275,678
資産合計				27,651,027,282
(流動負債)				
	未払金	事業に係る未払他	公益目的事業に関わる未 払分他	74,855,021
	預り金	給与に係る税、保険料預か り分	源泉徴収等未払分	515,218
	短期借入金	石川県信用農業協同組合 連合会本所	いしかわ農業参入支援ファ ンド資金造成に係る県借入 金の返済等に充てるため	7,000,000,000
流動負債合計				7,075,370,239
(固定負債)				
	収入減少影響緩和対策積立 預り金	農家に対するもの	対象農産物の価格減少に 伴う農家への補填に備えた もの	678,457,534
	長期借入金	石川県他からの借入金	就農支援資金、いしかわ農 業参入支援ファンド資金造 成等の原資として	19,006,726,000
固定負債合計				19,685,183,534
負債合計				26,760,553,773
正味財産				890,473,509

平成29年度事業に係る農地中間管理事業評価委員会の概要

日 時：平成30年6月28日（木）午後2時25分～午後3時20分
場 所：石川県地場産業振興センター 第5特別会議室

評価委員：杉本 栄蔵（石川県町長会会長）
石井 和克（学校法人金沢工業大学教授）
竹本 彰吾（石川県農業青年グループ連絡協議会顧問）
河二 敏雄（石川県農業法人協会会長）
表野 悦夫（石川県農業協同組合中央会副会長）

説明内容：1 評価委員会の設置について
2 平成29年度事業実績について

意 見：特に意見は出されなかった。

(別紙1)

事業報告書(様式)

1 借受・転貸状況

(1) 29年度の借受・転貸面積

	3月末までに 権利発生したもの (※2)	左記以外で3月末までに 公告したもの (※3)
借受面積	794	115
転貸面積(※1)	571	59
うち新規集積面積(※1)	264	—

※1:「転貸面積」、「うち新規集積面積」には、過年度に機構が借り入れて、当年度に転貸したものを含む。
「うち新規集積面積」には、特定農作業受託により既に担い手が農作業を行っていた農地は含まれない。

※2: 過年度に農用地利用集積計画を公告したもので、当年度に権利発生したものと及び
過年度に農用地利用配分計画を認可公告したもので、当年度に権利発生したものを含む。

※3: 当年度の3月末までに公告し、翌年度に権利発生するものを記載すること。
なお、公告は、「借受面積」については、農用地利用集積計画を公告したもの、
「転貸面積」については、農用地利用配分計画を認可公告したものととする。

(2) 累計(30年3月末時点)

	累計 (ストック)
借受面積(①)	3,607
うち転貸面積(②)	3,074
うち新規集積面積	2,296
うち機構が管理している面積	533
うち作業委託で管理している面積	0
うち条件整備中の面積	0
転貸率②/①	85.2

※3月末までに権利発生したものを記載すること。

(3) 遊休農地の借受・転貸面積(30年度)

	3月末までに 権利発生したもの (※2)	左記以外で3月末までに 公告したもの (※2)
借受面積	0	0
転貸面積(※1)	0	0

※1:「転貸面積」には、過年度に機構が借り入れて、当年度に転貸したものを含む。

※2: 上記(1)の※2及び3と同じ。

2 転貸先の状況(29年度事業分)

転貸先	経営体数	転貸面積
(1) 地域内の農業者	289	550
① 認定農業者	265	538
うち個人	182	161
うち法人	83	376
うち企業	35	126
うち農外から参入した企業	1	0
② 認定新規就農者	3	7
③ 基本構想水準到達者	2	3
④ 今後育成すべき農業者	2	0
⑤ 認定農業者等以外の農外から参入した企業	0	0
⑥ その他	17	2
(2) 地域外からの参入者	10	21
うち個人	2	2
うち法人	8	18
うち企業	5	13
うち農外から参入した企業	0	0
新規参入		
① 個人	0	0
② 法人	0	0
うち企業	0	0
(1)+(2)の合計(※2)	299	571

転貸を受けた者の農地の状況	転貸前	転貸後
平均経営面積	17.1	18.5
平均団地(連続して作業ができるほ場)数	9.5	9.7
1団地の平均面積	1.8	1.9

※1:担い手の範囲には集落営農経営も含めるが、転貸先とはならないため、本表では不掲載。

※2:経営体数の欄は、複数地域で農地の転貸を受け、各地域で計上され重複している経営体であっても、1つの経営体としてカウントすること。

3 担い手への集積の状況

	機構設立前	最新時点
耕地面積(※)(①)	42,700	41,500
担い手の利用面積(②)	18,193	24,228
担い手への集積率 ②/①	42.6	58.4

※農林水産統計の各都道府県の「耕地面積」を用いること。

4 市町村別(又は地域別)の借受・転貸状況及び担い手への集積の状況 別表のとおり

5 経費等の状況(29年度事業分)

賃料支払	225,105,143
賃料収入	225,149,457
差引賃料支払	-34,410
管理・保全費支払	0
条件整備費支払 (土地改良区への支払)	0
運営費支払	10,127,202
業務委託支払	13,415,634
合計	23,508,426
単年度借入面積1ha当たりの単価	29,615
累計借入面積1ha当たりの単価	6,517

条件整備費借入	0
新規借入	0
返済	0
借入残額	0

6 優良事例

(1)効率的・効果的に進んでいる市町村・地域の例とその要因

(別紙により報告)

(2)機構自身の創意工夫

(別表)

市町村 (又は細分化)	機構 借受面積 (ストック) ①	機構 転貸面積 (ストック) ②	②/①	耕地 面積 ③	担い手 利用面積 ④	④/③
加賀市	89	89	100	3,490	2,675	77
小松市	451	424	94	3,930	2,982	76
能美市	128	128	100	1,870	1,351	72
川北町	69	69	100	784	657	84
白山市	257	251	97	4,760	3,304	69
野々市市	1	1	100	286	141	49
金沢市	361	361	100	3,620	1,765	49
かほく市	186	171	92	1,270	852	67
津幡町	249	249	100	1,860	1,092	59
内灘町	13	13	100	564	461	82
羽咋市	130	120	93	2,280	1,826	80
宝達志水町	85	65	77	1,480	840	57
志賀町	418	359	86	2,930	1,309	45
七尾市	484	196	41	3,440	1,300	38
中能登町	248	199	80	1,660	1,139	69
輪島市	97	97	100	2,070	598	29
穴水町	45	45	100	1,110	409	37
能登町	209	183	88	1,950	662	34
珠洲市	88	54	61	2,130	866	41
計	3,607	3,074	85	41,484	24,228	58